

2020 年度 明治大学

【政治経済学部】

解答時間 60分

配点 100点

い

地 理 B 問 題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 12 ページまである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、地理Bの問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
○	○ × ○



[I] 以下の食料に関する設間に答えなさい。

問 1 食料自給率とは、その国の食料消費が、その国の生産でどの程度賄っているかを示す指標である。表1は、アメリカ合衆国およびA～Eの選択肢に示した国々に関する、食料自給率(2013年時点：供給熱量ベース)の推移を示している。表中のアとエにあてはまる国を、以下の選択肢から1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。

表1 (2013年時点)

国名	食料自給率(%)
ア	223
アメリカ合衆国	130
イ	95
ウ	63
エ	50
オ	39

出所：「諸外国・地域の食料自給率等」農林水産省ホームページ
(http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/013.html)

- A イギリス B オーストラリア C 日本
D ドイツ E スイス

問 2 食料には様々なものがあるが、米と小麦は、その中で代表的なものである。以下の①～⑤は、米や小麦に関する文章であるが、それぞれ(1)と(2)の2つの下線部がある。各文章は、次の選択肢A～Dのどれにあてはまるか、以下の選択肢から1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 下線部(1)のみ正しい
C 下線部(1)(2)が共に正しい

- B 下線部(2)のみ正しい
D 下線部(1)(2)が共に誤り

- ① 水稻の生育には、多量の水と高い気温が必要である。そのため米は、主に、モンスーンアジアの平坦な沖積平野で生産されている。
(1) (2)
- ② 米の生産量の第1位は中国で、第2位がインドである。しかしいずれも人口の多い国であるので、米の輸入量の多い上位5カ国に、両国とも入っている(2016年時点)。
- ③ 小麦は、米に比べると、より多様な地域で生産されているが、世界全体の生産量に占める貿易の量の割合は少ない。
- ④ 小麦には、冬小麦と春小麦がある。アメリカ合衆国のカンザス州は冬小麦生産の中心地域であり、ミネアポリスは春小麦の代表的な集散地である。
- ⑤ ドイツでは小麦の生産が盛んで、生産量・輸出量ともにカナダを凌ぐ規模となっている(2016年時点)。そのドイツでは、大資本と最新の技術を用いた大規模な企業的農業が発達している。

データの出所：帝国書院編集部編『地理データファイル 2019 年度版』

問 3 人々の食習慣は、さまざまな要因によって国や地域ごとに違いを生み出している。以下の表2は、日本およびA～Fの選択肢に示した国々に関する、肉類の1人あたり供給食料(kg/年)と、1人1日あたり供給熱量(キロ・カロリー)を示したものである。表中のアとエ、およびオにあてはまる国を、以下の選択肢から1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。

A インド

B サウジアラビア

C 中国

D モンゴル

E コンゴ共和国

F アルゼンチン

表2 (2013年, kg/年)

国名	肉類計	牛肉	豚肉	羊・ヤギ肉	鶏肉*	供給熱量**
日本	49.5	9.2	20.6	0.1	19.4	2,726
ア	107.2	55.5	10.5	1.6	38.7	3,229
イ	61.8	5.2	38.6	3.1	13.7	3,108
ウ	29.4	4.4	2.4	0.4	13.0	2,208
エ	81.1	20.0	0.5	45.6	3.0	2,510
オ	63.8	6.5	—	6.5	49.1	3,255
カ	3.7	0.8	0.3	0.6	1.9	2,459

注 * 家禽類

** 1人1日あたり供給熱量(キロ・カロリー)

出所：帝国書院編集部編『地理データファイル2019年度版』

[II] 下記の設問に答えなさい。

問 1 インドの河川に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A インドの重工業の発展には、インド東部の河川を利用した多目的ダムの開発が大きく寄与した。
- B インダス川は、ケーララ州の穀倉地帯の重要な水源である。
- C モディ政権は、バラモン教徒が聖なる川とするガンジス川の水質汚染改善計画を進め、2015年にWHO安全基準を達成した。
- D クリシュナ川は、デカン高原南部からおおよそ東に流れてマラバール海岸に注ぎ、その間にレグールが分布する。

問 2 南アジアの経済格差の解消に向けた事柄に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A マザー・テレサはマイクロファイナンスを立ち上げ、地方都市の整備に尽力した。
- B グラミン銀行はマイクロクレジットを設立し、ノーベル平和賞を受賞した。
- C ネパールとインドは、労働移動の自由を認め、貧困層の雇用拡大のための条約を1997年に結んだ。
- D 経済格差を助長する差別的な男女雇用に反対して、全インド女性会議は、2000年に雇用機会均等法案を国会に提出した。

問 3 インドで IT 産業が発達した理由に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A インド北部では、電子部品に必要なシリコンやレアメタルが豊富に産出し、乾燥した気候と水源に恵まれた。
- B インドのベンガル語と算術方式は、PC プログラム用語に置き換え易かった。
- C 従来から国営重工業や防衛産業等が立地していた地域に、経済自由化により IT 関連企業が集積し、インドのシリコンヴァレーが形成された。
- D カースト制度における職業選択の格付けにおいて、IT 系従事者は中位層にランキングされた。

問 4 インドの人口動態についての以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A インドの人口は中国を遅くとも 2050 年までには追い抜いて世界第 1 位になると予測されている。
- B インドでは中央政府によって「ハネムーン制度」という人口抑制政策がとられ、結婚後 10 年間にわたり子供を出産しなかった場合、現金が支給される。
- C インド政府は、人口抑制のために避妊手術の推奨と優生保護法を定めたが、バラモン教徒の多子多産主義により、モディ首相は撤回せざるをえなかった。
- D インド国内の人口過密対策として、インディラ・ガンジー首相の在任時に、初めて海外への移住が積極的に推奨された。

問 5 BRICS に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A BRICS とは近年、急速な経済発展を遂げた 4 カ国の頭文字をとり、現在では南アフリカも加えた 5 カ国を示す。
- B BRICS は OECD の下部組織となっている。
- C BRICS の概念・用語を広めたのは、フランスの経済学者である。
- D BRICS の拠点である世界銀行は現在、ブラジル・サンパウロに置かれている。

問 6 インドの宗教と文化に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 農村部のバラモン教徒にはサティと呼ばれる嬰児殺しの習慣が見られたが、現在は憲法で禁止されている。
- B インドの身分制度の中でダリットと呼ばれる階層は、僧侶につぐ身分であり、伝統的には鍛冶屋や武器の製造に従事してきた。
- C インド国内ではヒンドゥー教徒が 5 割程度を占めるが、ムスリムやキリスト教徒もあり、英語を連邦公用語としながらヒンディー語・ドラヴィタ語・タミル語も使用されている。
- D カースト制度とは、ジャーティ(同職業集団)とヴァルナと呼ばれる身分の上下関係を結合した階層制を意味する。

問 7 インドの工業・産業に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A インドでは、伝統的な主要産業であった繊維部門は衰退しつつあるが、依然として同国の輸出産品としては、衣類が最大である。
- B デリー、バンガロールなどの都市では、自動車の生産が行われ、日本企業も進出している。
- C 航空機・機械産業はインド南部に集積しているが、その生産に必要なアルミやボーキサイトは、隣国のバングラデシュより輸入している。
- D インドの電力供給は現在、原子力発電が水力・火力発電をしのいでいる。

問 8 インドおよび周辺地域における紛争に関する以下の説明のうち、最も適切なものを選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 中国とインドの主要な国境紛争は、現在でもガンジスデルタをめぐる領有問題である。
- B カシミール紛争とは、旧カシミール藩王国領の領有をめぐるインド、パキスタン、バングラデシュも交えた宗教戦争であった。
- C スリランカの内戦は20年以上におよんだが、ヒンドゥー教徒のタミル人と仏教徒のシンハラ人は、多くの犠牲者を出した。
- D バングラデシュのインドからの第一次独立は、カシミール民族を中心とした武力革命によるものであった。またバングラデシュは、1971年の独立宣言後は隣国であるミャンマーと最友好国となっている。

問 9 インドにおける緑の革命は、農村にどのような影響をもたらしたと考えられているか、その正負両面の影響に関して、30字以内で解答欄に記入しなさい。

[III] 以下の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦後には 1 があり、日本の人口は急増した。その後、半世紀を過ぎ子供の数は減少、20世紀末には老人人口が年少人口を上回り、合計特殊出生率は低下した。合計特殊出生率が 2 を下回ると人口規模の維持が難しくなるとされており、2005年、一時 3 と過去最低の水準となっていたが、近年若干上昇し、2018年には1.42、出生数は約 4 万人となっている。

少子・高齢化への対応としては、出生率を高める試みが有効となる。国民所得に占める税と社会保障負担の合計が高い水準を維持する 5 では、育児の社会化によって保育施設や育児休業制度が充実してきており、子が8歳の誕生日まで両親合わせて480日の育児休暇(2018年現在)をとれるという社会保障制度を設け、その間、収入が得られる。そのため、ゼロ歳児保育の需要は少ない。どちらかの親がすべての日数を利用することはできず、最低90日分はもう一方の親がとらねばならない。こうした育児休業に関する制度は、この国では1970年代から導入されており、1980年代半ばに合計特殊出生率は上昇、2.0を超えたがその後1.5程度まで減少した。近年再び上昇傾向となってはいるが2.0を下回っており、この問題の難しさも示している。この他、少子化対策としては、労働時間の短縮も重要な要素であり、オランダでは、ワーク 6 によって、週の労働時間を短くする努力を行っている。

問1 1 に当てはまる語句をカタカナで解答欄に記入せよ。

問2 2 の水準はどれくらいか。以下の選択肢から、最も近いものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2.0 B 2.1 C 2.2 D 2.3 E 2.4

問 3 3 の水準はどれくらいか。以下の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1.21 B 1.26 C 1.31 D 1.36 E 1.41

問 4 4 に当てはまる人数を、以下の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 80 B 90 C 100 D 110 E 120

問 5 5 に当てはまる国名を、以下の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A イギリス B ドイツ C アメリカ
D スウェーデン E イタリア

問 6 6 に当てはまる語を解答欄に記入せよ。

問 7 下線部(1)の理由について、20字以内で説明しなさい。

問 8 下線部(2)のような仕組みをとり入れているのはなぜか。20字以内で説明しなさい。

[IV] 以下の表は、ラテンアメリカの国々の総輸出額に占める、特定の輸出品目の割合の変化を、1970年と2016年とで比べたものである。

問1 以下の1から4までの文章を読みながら、カタカナおよび数字が記されている()に入る最も適切な語句を選択肢から1つ選んで、解答欄にマークしなさい。なお、国や表が異なっていても、同じカタカナの()には同じ語句が入る。例：A国の表中の(イ)と、B国の表中の(イ)には同じ語句が入る。

A国

年	(ア)	(イ)	野菜・果実	砂糖	原油	その他
1970	-	10.6	9.3	8.6	-	71.5
2016	23.5	37.1	-	-	4.1	35.3

B国

年	大豆	(イ)	(ウ)	(エ)	原油	その他
1970	-	-	35.9	7.7	-	56.4
2016	10.4	8.2	-	7.2	5.4	68.8

C国

年	(ア)	(オ)	とうもろこし	小麦	大豆	その他
1970	-	24.9	15.0	7.1	-	53.0
2016	8.7	-	7.3	-	5.6	78.4

D国

年	(カ)	果実	魚介類	パルプ	その他
1970	76.9	-	-	-	23.1
2016	24.6	9.1	7.9	4.0	54.4

- ※ 年号以外の数字はすべてパーセンテージ(%)を示す。
- ※ 表中のハイフン(-)の欄に該当する数値は、その年次においては、主要輸出品目には該当しないため、「その他」の項目に含まれる。
- ※ 『新詳地理資料 COMPLETE 2019』(帝国書院、2019年)をもとに作成。

文章1 A国では、1970年の段階では、主要な輸出品目として存在しなかった（ア）が、2016年においては、輸出品全体の二割以上を占めるようになった。このことは、A国の北部地域に、輸出向けの（ア）の生産拠点が設けられたことと関係している。またA国の総輸出額に占める（イ）の割合が、1970年と比べて、2016年には3倍以上に達したのも、A国の北部地域に（イ）の生産拠点が整備されたことと関係している。こうした状況が生まれた背景としては、1970年と2016年の間に、A国が貿易の自由化の促進を目指して、カナダなどと結んだ国際協定（あ）の存在が考えられる。

文章2 B国では、プランテーション栽培を中心として、輸出額でみると、1970年には総輸出額の3割以上を占めていた（ウ）が、2016年には主要輸出品目ではなくなり、代って大豆や（イ）が主要輸出品目となった。一方で（エ）の輸出については、1970年と2016年ではほぼ同じ数値となっている。なお、2015年の世界全体における（エ）の埋蔵量を見た場合、B国は、オーストラリアに次いで二番目である。

文章3 C国は、草丈が短い草原が広範囲に広がるという自然条件を活かして、（オ）の輸出が盛んなことで、これまでよく知られてきた。このことは、1970年の輸出総額において、（オ）が25パーセント近くを占めていることにも表れている。（オ）の生産は、（①）農業を中心に行われる。（①）農業は「ヨーロッパ式」としても知られ、耕地を三種類に分けて、三年周期で耕作する三圃式農業から発展したものと言われている。

文章4 1970年におけるD国的主要輸出品目は、電気機械工業の発展に欠かせない(カ)であり、総輸出額に占める割合は8割近くに及んでいた。このことは、D国が世界最大級の(カ)の埋蔵量を誇る露天掘りの(②)を有することと関係している。しかし2016年には、(カ)の割合は大きく減少している。これは、1970年と比べてD国が、(カ)以外の産物の輸出に力を入れるようになったことのあらわれといえる。例えば(③)については、2014年においては、D国は、南アメリカ諸国の中で4割近くの生産を占めている。なお南半球においては、オーストラリアや南アフリカ共和国などが(③)の主要生産国である。

ア

- A 航空機 B オートバイ C 自動車 D 船舶

イ

- A 衣類 B 天然ガス C 医薬品 D 機械類

ウ

- A バナナ B コーヒー豆 C カカオ D 天然ゴム

工

- A 亜鉛 B チタン C ボーキサイト D 鉄鉱石

オ

- A 肉類 B 鶏卵 C 花き D 乳製品

力

- A スズ B コバルト C 銅 D 銀

①

- A 地中海式 B 混合 C オアシス D 焼畑

②

- A チュキカマタ B ポトシ C カラジャス D イタビラ

③

- A ビール B テキーラ C ウイスキー D ワイン

問2 文章1の(あ)に入る名称を解答欄に記入しなさい。

